

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第3四半期 連結累計期間 | 第115期 第3四半期 連結累計期間 | 第114期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日 | 自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日 | 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,088,092 | 6,988,716 | 9,507,731 |
| 経常利益 (千円) | 1,071,876 | 1,103,967 | 1,508,331 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 495,762 | 540,511 | 645,263 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 557,754 | 849,432 | 1,064,819 |
| 純資産額 (千円) | 25,147,344 | 26,141,680 | 25,654,192 |
| 総資産額 (千円) | 33,225,642 | 34,145,232 | 33,560,189 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.28 | 9.03 | 10.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 75.7 | 76.6 | 76.4 |

| 回次 | 第114期 第3四半期 連結会計期間 | 第115期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日 | 自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.82 | 3.32 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年9月4日開催の取締役会において、浅草再開発計画の建物建設を決議し、平成25年9月30日に株式会社竹中工務店との間で「工事請負契約」を締結いたしました。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 建築面積 (㎡) | 工事価格 (百万円) | 引渡予定日 |
|-------------------|--------------|----------|------------|------------|
| 浅草事業場 (東京都台東区) | ホテル、商業施設、遊技場 | 2,824.00 | 7,095 | 平成27年9月30日 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が現れ、企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で物価上昇への懸念から依然として節約志向が根強く、海外経済の下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、売上高は6,988百万円と前年同四半期に比べ99百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は993百万円と前年同四半期に比べ13百万円(1.3%)の減益、経常利益は1,103百万円と前年同四半期に比べ32百万円(3.0%)の増益となりました。四半期純利益は、飲食その他事業の一部店舗に係る減損損失、および再開中の浅草事業場の解体工事に伴う事業整理損を特別損失に計上しましたが、540百万円と前年同四半期に比べ44百万円(9.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおきましては、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続し、浅草再開発事業の「まるごとにつぼん」プロジェクトに関するイベントを開催することで顧客満足度の向上を図りました。また、本年3月に学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」(東京都墨田区)、本年8月に賃貸マンション「ラルーチェ麻布台」(東京都港区)がそれぞれ竣工しましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ビルメンテナンス事業では、新規物件の獲得に努め、当初予想を上回る売上高となりましたが、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,798百万円と前年同四半期に比べ33百万円(0.9%)の減収となり、セグメント利益は1,641百万円と前年同四半期に比べ26百万円(1.6%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「風立ちぬ」「モンスターズ・ユニバーシティ」「テッド」「真夏の方程式」が好稼働し、その他の作品も健闘しましたので、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」「楽天地天然温泉 法典の湯」とともに、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が引き続き堅調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,273百万円と前年同四半期に比べ55百万円(2.5%)の増収となり、セグメント利益は183百万円と前年同四半期に比べ9百万円(5.6%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は前年同四半期並みとなりましたが、とんかつ店2店舗を昨年閉鎖しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店において、ウインズ来館者が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は916百万円と前年同四半期に比べ121百万円(11.7%)の減収となり、セグメント利益は57百万円と前年同四半期に比べ9百万円(20.2%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,145百万円と前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。これは主として、短期債券が償還となったことにより有価証券が減少し現金及び預金が増加したこと、学生向け賃貸マンション「カルムガーデン錦糸町」および賃貸マンション「ラルーチェ麻布台」を取得したことにより建物及び構築物が増加したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,003百万円と前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場再開発の進捗に伴い事業整理損失引当金を取り崩したこと、「カルムガーデン錦糸町」の資産除去債務を計上したこと、浅草事業場の入居予定テナントからの受入保証金を計上したこと、および株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,141百万円と前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | 着手年月 | 完了予定 |
|----------|-------------------|---------------|------------------|----------------|---------|----------|
| (株)東京楽天地 | 浅草事業場 (東京都台東区) | 不動産賃貸 関連事業 | ホテル、商業施設、 遊技場 | 10,000 | 平成24年4月 | 平成27年10月 |

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。
2 資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 219,223,000 |
| 計 | 219,223,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 65,112,187 | 65,112,187 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 65,112,187 | 65,112,187 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月31日 | | 65,112,187 | | 3,046,035 | | 3,378,537 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,265,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 59,394,000 | 59,394 | 注1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 453,187 | | 注2 |
| 発行済株式総数 | 65,112,187 | | |
| 総株主の議決権 | | 59,394 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式888株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東京楽天地 | 東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号 | 5,265,000 | | 5,265,000 | 8.09 |
| 計 | | 5,265,000 | | 5,265,000 | 8.09 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,469,936 | 2,658,976 |
| 売掛金 | 213,272 | 212,633 |
| 有価証券 | 3,368,718 | 2,370,079 |
| その他 | 400,305 | 334,563 |
| 貸倒引当金 | 38 | 21 |
| 流動資産合計 | 5,452,194 | 5,576,232 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 16,349,725 | 16,484,103 |
| 土地 | 5,654,309 | 5,654,309 |
| その他(純額) | 767,241 | 626,641 |
| 有形固定資産合計 | 22,771,276 | 22,765,054 |
| 無形固定資産 | 302,983 | 294,724 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,243,584 | 4,751,592 |
| その他 | 790,149 | 757,629 |
| 投資その他の資産合計 | 5,033,734 | 5,509,221 |
| 固定資産合計 | 28,107,994 | 28,569,000 |
| 資産合計 | 33,560,189 | 34,145,232 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 373,537 | 308,111 |
| 未払法人税等 | 223,773 | 285,441 |
| 賞与引当金 | 46,667 | 104,978 |
| 事業整理損失引当金 | 321,542 | - |
| その他 | 1,357,711 | 1,272,386 |
| 流動負債合計 | 2,323,231 | 1,970,917 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 540,858 | 557,391 |
| 役員退職慰労引当金 | 98,493 | 59,937 |
| 資産除去債務 | 331,367 | 465,225 |
| 受入保証金 | 4,561,556 | 4,734,129 |
| その他 | 50,489 | 215,951 |
| 固定負債合計 | 5,582,764 | 6,032,634 |
| 負債合計 | 7,905,996 | 8,003,552 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 利益剰余金 | 20,700,387 | 20,881,807 |
| 自己株式 | 1,974,607 | 1,977,460 |
| 株主資本合計 | 25,150,352 | 25,328,919 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 503,840 | 812,760 |
| その他の包括利益累計額合計 | 503,840 | 812,760 |
| 純資産合計 | 25,654,192 | 26,141,680 |
| 負債純資産合計 | 33,560,189 | 34,145,232 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,088,092 | 6,988,716 |
| 売上原価 | 5,236,272 | 5,142,697 |
| 売上総利益 | 1,851,819 | 1,846,019 |
| 一般管理費 | 844,936 | 852,322 |
| 営業利益 | 1,006,883 | 993,696 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,442 | 2,366 |
| 受取配当金 | 23,949 | 29,514 |
| 持分法による投資利益 | 111,510 | 81,278 |
| 投資有価証券売却益 | 26,669 | 53,031 |
| その他 | 47,562 | 9,583 |
| 営業外収益合計 | 216,134 | 175,774 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53,638 | 46,288 |
| 固定資産除却損 | 54,298 | 14,239 |
| 事業整理損 | 29,272 | - |
| その他 | 13,932 | 4,975 |
| 営業外費用合計 | 151,142 | 65,503 |
| 経常利益 | 1,071,876 | 1,103,967 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 65,376 | - |
| 事業整理損 | - | 137,000 |
| 減損損失 | 82,445 | 72,038 |
| 特別損失合計 | 147,821 | 209,038 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 924,054 | 894,929 |
| 法人税等 | 428,292 | 354,417 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 495,762 | 540,511 |
| 四半期純利益 | 495,762 | 540,511 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 495,762 | 540,511 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,991 | 308,920 |
| その他の包括利益合計 | 61,991 | 308,920 |
| 四半期包括利益 | 557,754 | 849,432 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 557,754 | 849,432 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日) |
| (税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|---------|----------|----------|----------|
| 賃貸マンション | 建物及び構築物等 | 東京都港区 | 8,730千円 |
| 飲食店2店舗 | 差入保証金等 | 東京都江戸川区等 | 73,714千円 |

当社グループは、取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 |
|---------|----------|---------|----------|
| 飲食店等5店舗 | 建物及び構築物等 | 千葉県船橋市等 | 72,038千円 |

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等5店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,038千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物69,332千円、器具及び備品2,706千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 955,315千円 | 908,598千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 299,457 | 5.00 | 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日 | 利益剰余金 |
| 平成24年9月5日 取締役会 | 普通株式 | 179,556 | 3.00 | 平成24年7月31日 | 平成24年10月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,553 | 3.00 | 平成25年1月31日 | 平成25年4月30日 | 利益剰余金 |
| 平成25年9月4日 取締役会 | 普通株式 | 179,538 | 3.00 | 平成25年7月31日 | 平成25年10月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2) |
|------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 娯楽サービス 関連事業 (千円) | 飲食その他 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,832,781 | 2,217,286 | 1,038,024 | 7,088,092 | | 7,088,092 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 317,815 | 1,021 | 372 | 319,209 | 319,209 | |
| 計 | 4,150,596 | 2,218,308 | 1,038,396 | 7,407,301 | 319,209 | 7,088,092 |
| セグメント利益 | 1,668,379 | 174,027 | 47,614 | 1,890,021 | 883,137 | 1,006,883 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 883,137千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 844,936千円、セグメント間取引消去 38,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンション（東京都港区）について8,730千円、「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（東京都江戸川区等）について73,714千円、それぞれ減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2) |
|------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 娯楽サービス 関連事業 (千円) | 飲食その他 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,798,925 | 2,273,141 | 916,650 | 6,988,716 | | 6,988,716 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 315,375 | 1,259 | 378 | 317,013 | 317,013 | |
| 計 | 4,114,300 | 2,274,401 | 917,028 | 7,305,730 | 317,013 | 6,988,716 |
| セグメント利益 | 1,641,634 | 183,728 | 57,245 | 1,882,608 | 888,912 | 993,696 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 888,912千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 852,322千円、セグメント間取引消去 36,589千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（千葉県船橋市等）について減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は72,038千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.28円 | 9.03円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 495,762 | 540,511 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 495,762 | 540,511 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 59,874,670 | 59,847,760 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成25年9月4日
2. 中間配当金の総額 179,538千円
3. 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。